

マッピングから見えてきた日本の農福連携 (モデル事例分析編)



千葉大学 園芸学研究院 教授
吉田行郷

1. 農福連携の取組パターン

- ① 障害者が農家・農業法人の所で農作業の手伝いをする取り組み。社会福祉法人等が運営する事業所から、施設外就労で出向いたり、作業を施設内に持ち込む形で行うことが多い（パターン1）
- ② 社会福祉法人等が自ら農業を行ったり、農業法人を別途立ち上げ併設する取り組み（パターン2）
- ③ 農業法人・農家が障害者を雇用したり、事業所を別途立ち上げ併設する取り組み（パターン3）
- ④ 企業が、特例子会社等の子会社を設置して、農業分野で障害者雇用の場を確保する取り組み（パターン4）
- ⑤ 病院やNPO法人等において、障害者が農作業に取り組むことで、身体や精神の状態を良くしていこうとする園芸療法的な取り組み、あるいは体験農園の場で、多様な人達が共に農作業を行うことでつながる園芸福祉的な取り組み（パターン5）

2. 農福連携の取組パターン別の事例分析

- ① 大隅半島ノウフクコンソーシアム（鹿児島県）（パターン1）
- ② 社会福祉法人 こころん（福島県）（パターン2）
- ③ 有限会社おおもり農園（岡山県）（パターン3）
- ④ CTCひなり株式会社（静岡県）（パターン4）
- ⑤ NPO法人UNE（新潟県）（パターン5）

【①大隅半島ノウフクコンソーシアム】

- 大隅半島は**鹿児島県の東側**に位置する半島で、行政区域としては4市5町にまたがっている。鹿児島県は**北海道に次ぐ全国2位の農業産出額**を誇っているが、大隅半島が、その**約4割**を占めている。
- 他の農業地域と同様に、担い手不足や高齢化、耕作放棄地拡大の問題も顕在化してきており、**農福連携に対する需要も増加**していた。
- こうした中で、「農業サイドの労働力不足、福祉サイドの販売力強化や障がい者の低工賃という課題を解消しつつ、農業のもつ多様な人材を生かす福祉力が発揮できるよう、大隅地域で**農福連携を実践している団体を結びつける大隅地域のプラットフォーム**となることを目的として、2021年5月に、「**大隅半島ノウフクコンソーシアム**」が立ち上げられている。
- 2023年5月末の調査時点では、全部で**26組織**（福祉系事業所9、農林業系9、両方実施1、人材派遣1、地域振興1、支援を行う地方自治体5）が参加していた。

パターン1 (地図情報による可視化・製作中)



出典;国土交通省ホームページ「地方振興
活力と魅力ある地域づくり」より転載

【社会福祉法人こころん】

社会福祉法人「こころん」が、2006年に開設した直売所「こころや」



写真(左)提供:社会福祉法人こころん

- 「こころん」は、NPO法人として2002年に設立。2004年から原木シイタケの栽培を試行的に行い、就労支援事業所「わくわくセンター」で味噌や漬け物の商品開発と販売を開始。その後、2006年に農産物直売所とカフェを併設した店舗「こころや」を自己資金で開設。

パターン2



移動販売車

農産物直売所・カフェ「こころや」
(就労継続支援B型)



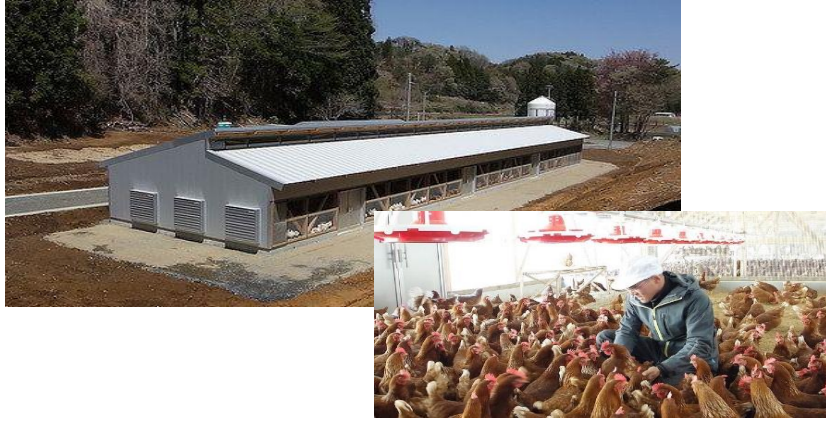
写真:カフェでの作業の様子(左)、
ランチメニューのドライカレー
(右)



こころん工房
(就労継続支援A型、
B型就労移行支援)

- 2006年には**惣菜を製造する「なごみの家」**も開設し、自法人で生産した野菜を使用して惣菜を製造し、直売所で販売。
- 続いて2011年には**社会福祉法人**となり、同年、**菓子類を製造する「こころん工房」**も開設。

パターン2



こころんファーム「ここたま」
(就労移行支援)



こころんファーム(有機農業+自然栽培)
(就労継続支援B型)

写真提供: 社会福祉法人
こころん

- **直売所での販売**を通じて、周辺の**農家や農業生産法人との関わりを強化**。2008年には人手不足の農業経営体に出向いて農作業に従事する**施設外就労**を開始。
- 2010年に、**採卵養鶏農家が高齢化のため廃業**するのを受けて、その経営だけでなく、農家が長年かけて研究してきた配合飼料等のノウハウも引き継ぐこととなり、現在はこころんとして、1,000~1,500羽規模の平飼いに切り替えて、「**ここたま**」ブランドで卵を生産。
- 2011年に、**自ら農業を行う「こころんファーム」**を開設。遊休農地を開拓・再利用して**経営面積を拡大**(2019年産3ha)。無農薬有機栽培で**野菜・豆類**を生産。現在は**自然栽培の米も生産**(1ha)。2017年12月には、**認定農業者**としても認定。

<こころんの農業部門の発展経緯>

- 2006年 農産物直売所開設で地域の農家との関係を構築
- 2008年 近所の農家への「施設外就労」での援農を開始
- 2010年 援農先の養鶏場を継承し、養鶏を開始
- 2011年 自主事業としての園芸（有機野菜作）を開始
農産物加工（6次産業化）も開始
- 2017年 自然栽培による稲作を開始
認定農業者として認定
- 2018年 養鶏をケージ飼いから平飼い養鶏に変更
養鶏と有機野菜の生産でJGAPも取得

パターン2（周囲との関係図）

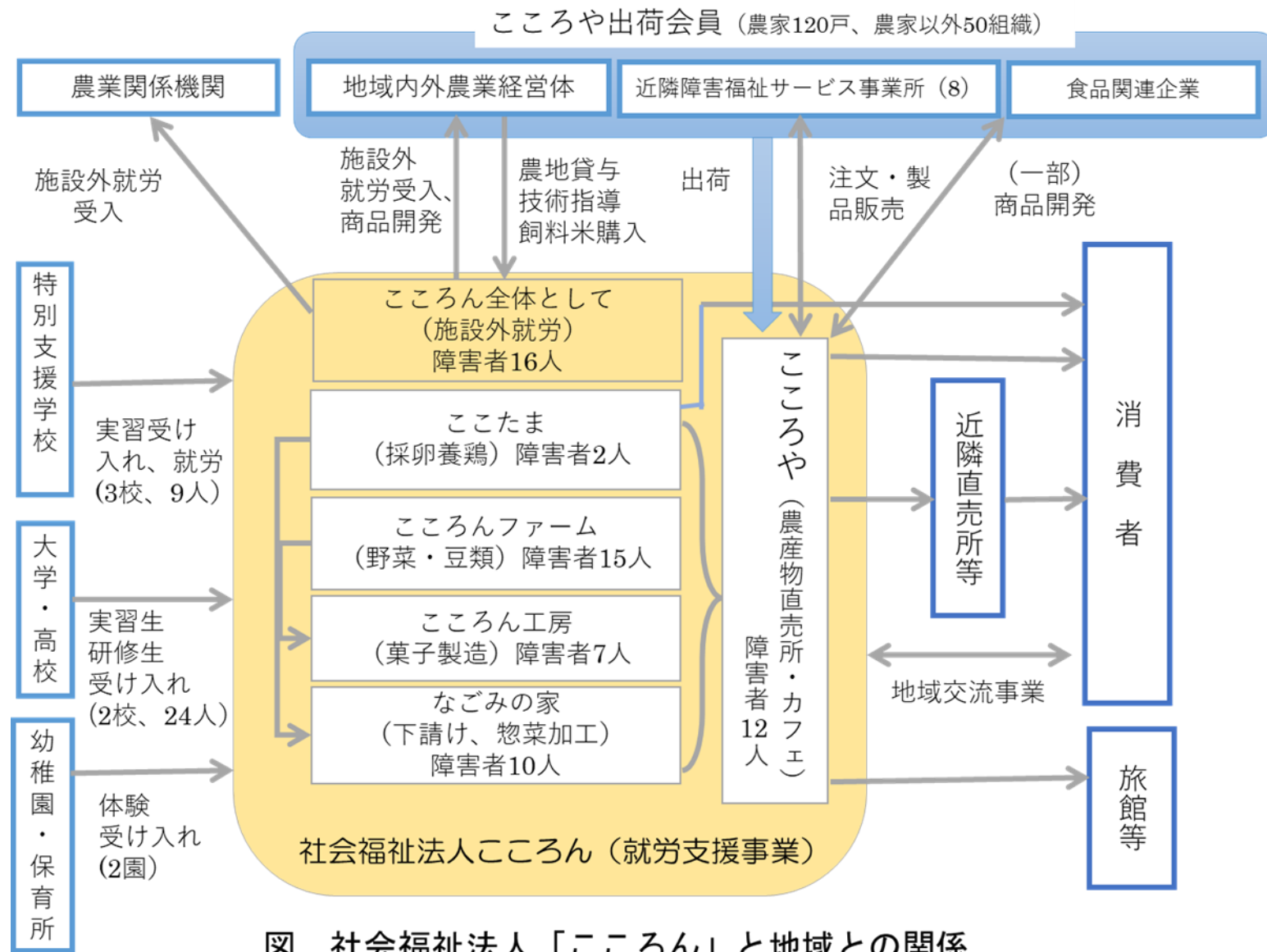


図 社会福祉法人「こころん」と地域との関係

パターン2 (地図情報による可視化)

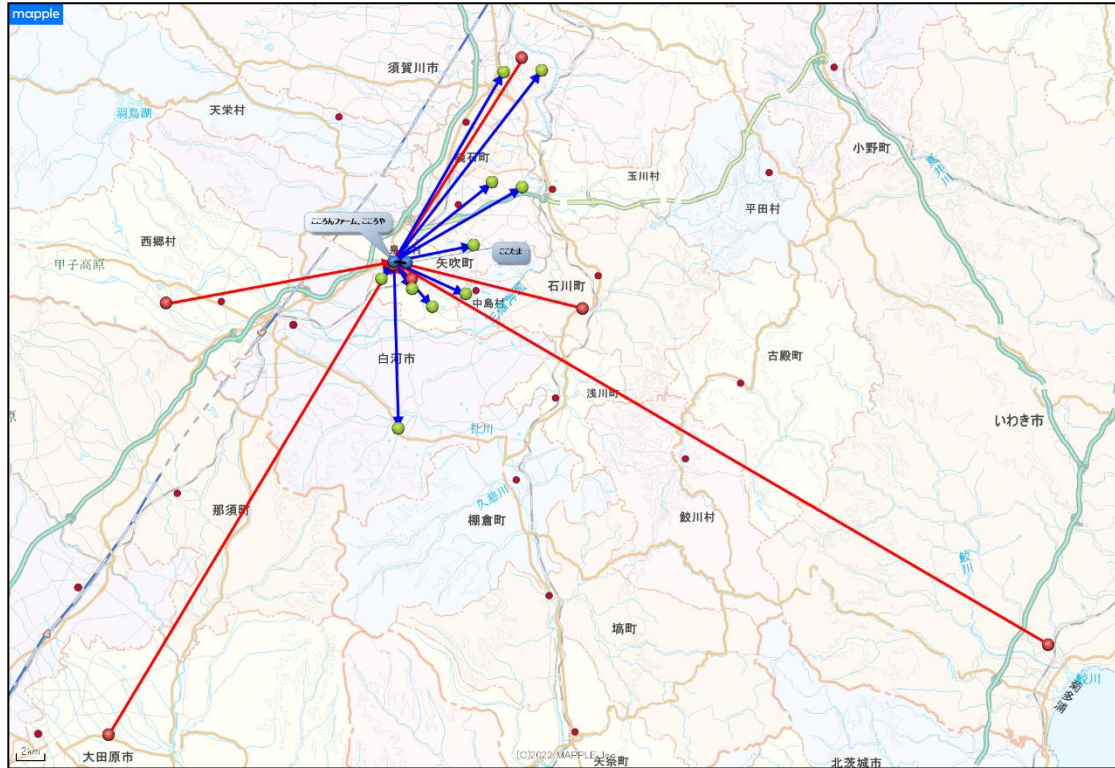


図 社会福祉法人ころんを中心にした地域の連携関係(f福島県全域)

出典: 社会福祉法人ころんより著者が聞き取り調査を行い、その結果を元に、マップル社に作成を依頼して作成した。

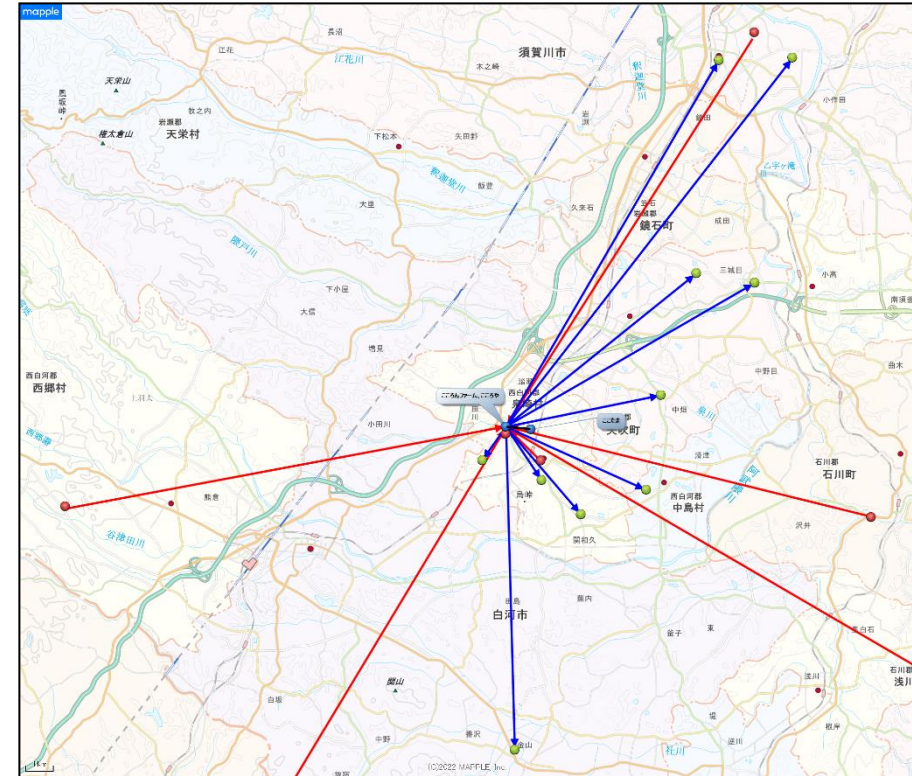


図 社会福祉法人ころんを中心にした地域の連携関係(泉崎村周辺)

【有限会社岡山県農商】



写真: 2015年11月に開催された岡山県農商主催の「芋掘り会」の様子



写真提供: 社会を楽しくする障害者メディア「コトノネ」



- 1989年に、岡山県岡山市で、**農業に新規参入**し、ネギの栽培を開始。
- 規模拡大を進める中で、1997年から社会福祉法人のグループホームと隣接する**圃場で障害者との芋掘り交流**を開始。
 - 一緒に仕事ができないかと悩んで、通年で作業のある**青ネギ作りを障害者と開始**（最初は1人雇用）。

パターン3



左写真: 有限会社岡山県農商ウェブサイトより引用、後は著者撮影

- 1998年に障害者の就業を**雇用形態にするため法人化**。
- その後、**障害者の雇用拡大**のために、2008年に**NPO法人を立ち上げ**、障害者はそこに所属する体制を構築（A型3施設、B型2施設）。
- さらに、2009年に**ミニトマトの施設栽培を開始**し、2012年には**ネギの調製・加工施設を導入**。2014年には久米南町でも**ミニトマト栽培**。2022年にはサツマイモの生産と**焼き芋の製造販売**も開始。



- これらの取組により、現在、**84人の障害者**が働いており、3事業所合計の**経営規模は12ha**、**農産物販売額は2億5百万円**に達している。

< 岡山県農商の福祉部門の発展経緯 >

- 1997年 隣接する障害者のグループホームとイモ堀り交流を開始
- 1998年 法人化して障害者雇用を1人からスタート
- 2008年 複数の障害者と農業を行うために、NPO法人を設立
- 2009年 就労継続支援A型事業所の「ももっ子おかやま」を岡山県農商のメインの圃場に隣接する形で開設
- 2010年 就労継続支援A型事業所の「ももっ子みつ」を御津地区でまとめて借りた圃場近くに開設
- 2012年 ネギの調整・加工施設の導入を機に、就労継続支援A型事業所の「きびっ子おかやま」を開設
- 2014年 久米南町にハウスを建設し、就労継続支援A型事業所「ももっ子くめなん」を開設
- 2019年 施設を再編する中で、2つの就労継続支援B型事業所を開設

パターン3（周囲との関係図）

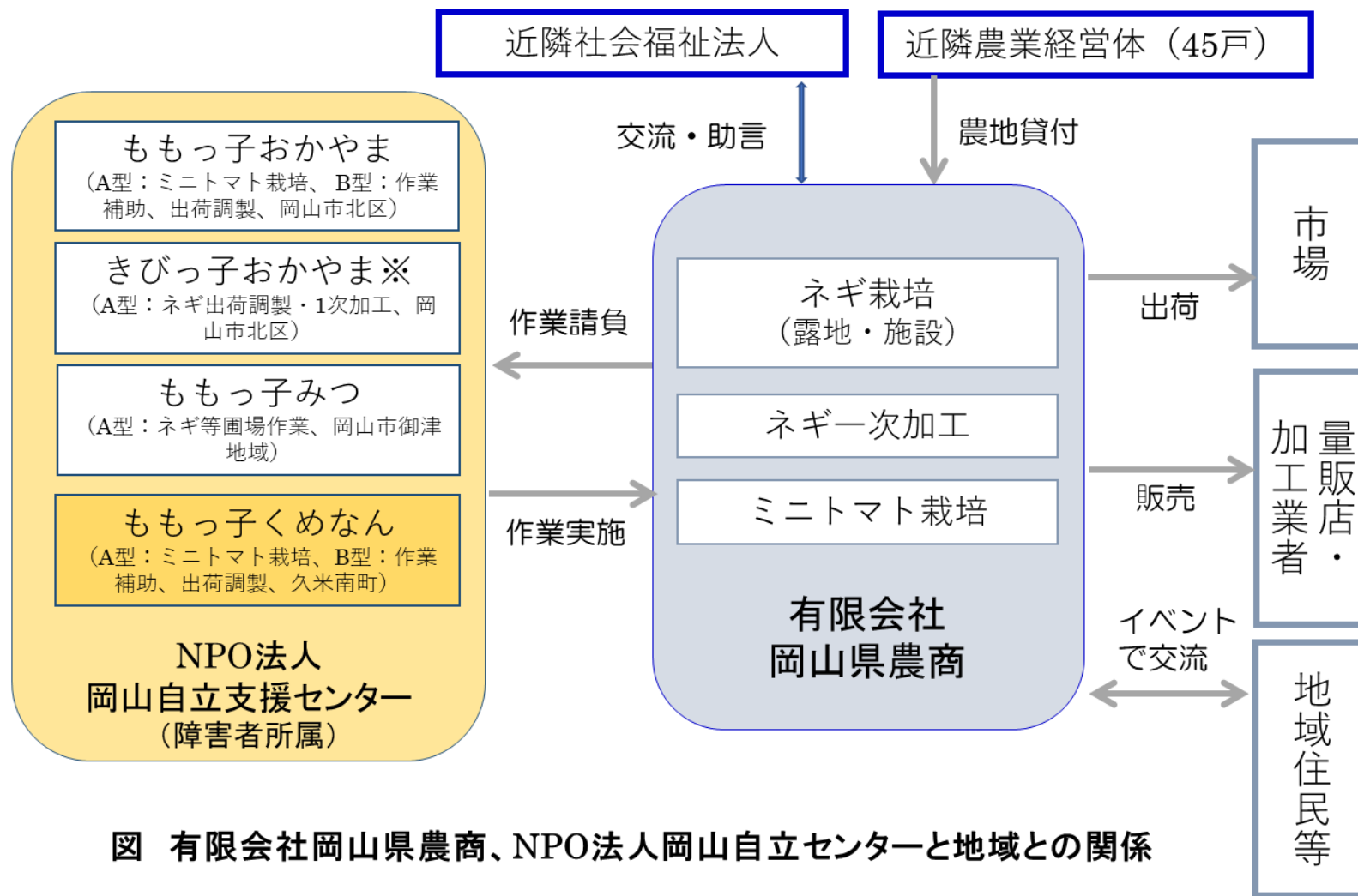
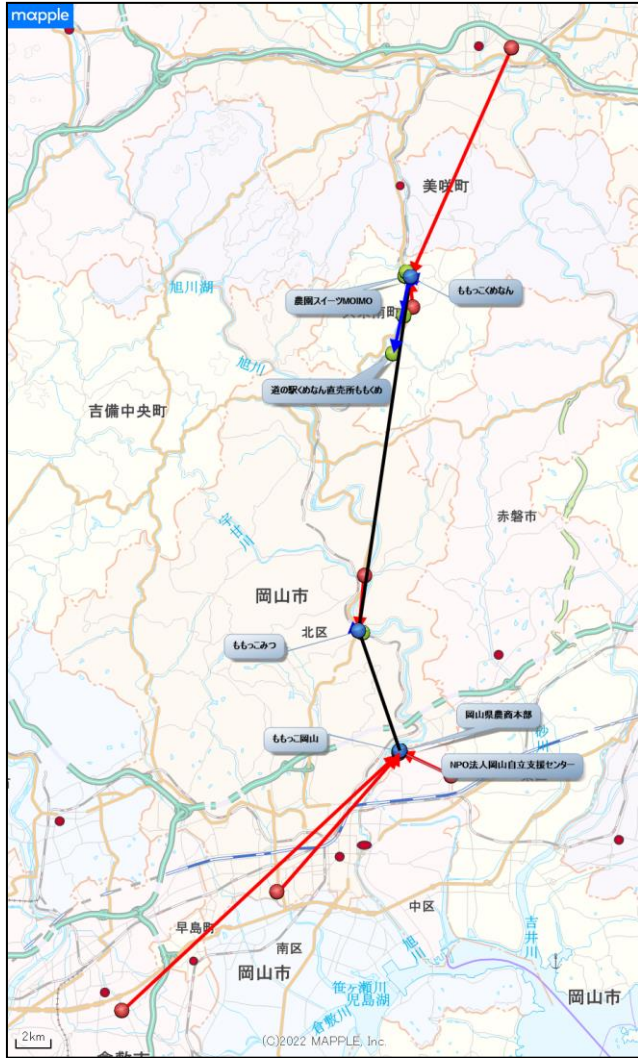


図 有限会社岡山県農商、NPO法人岡山自立センターと地域との関係

※ 「きびっ子おかやま」は、「ももっ子おかやま」、「ももっ子くめなん」がB型事業所を立ち上げる事業所再編時に、「ももっ子おかやま」に合併されている。

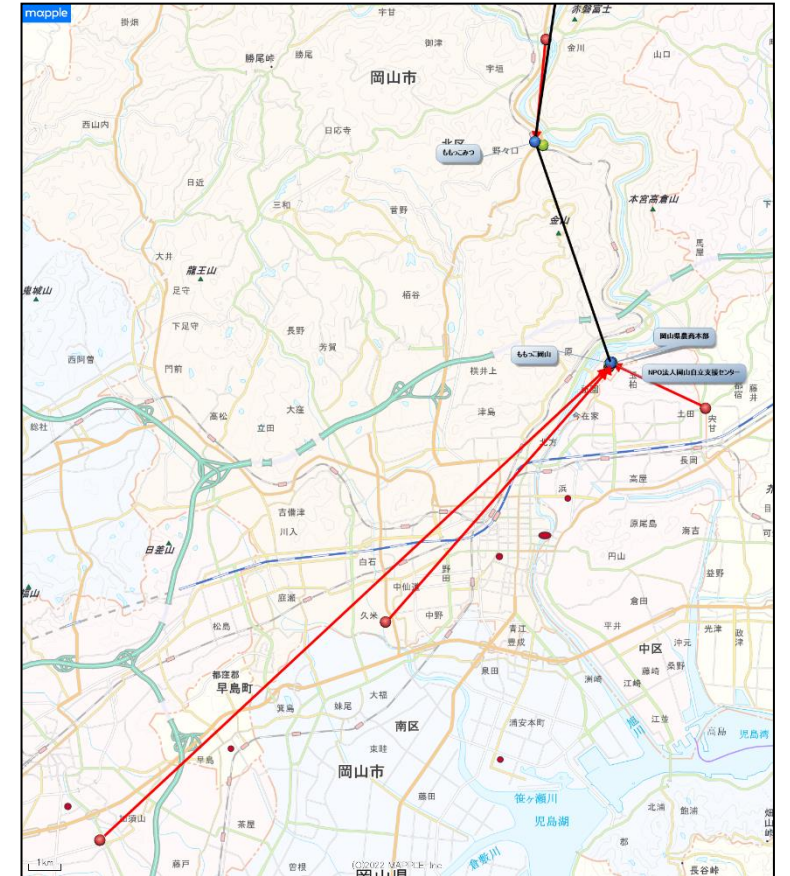
パターン（地図情報による可視化）



図（有）岡山県農商を中心にした地域の連携関係（岡山県全域）



図（有）岡山県農商を中心にした地域の連携関係（久米難町周辺）

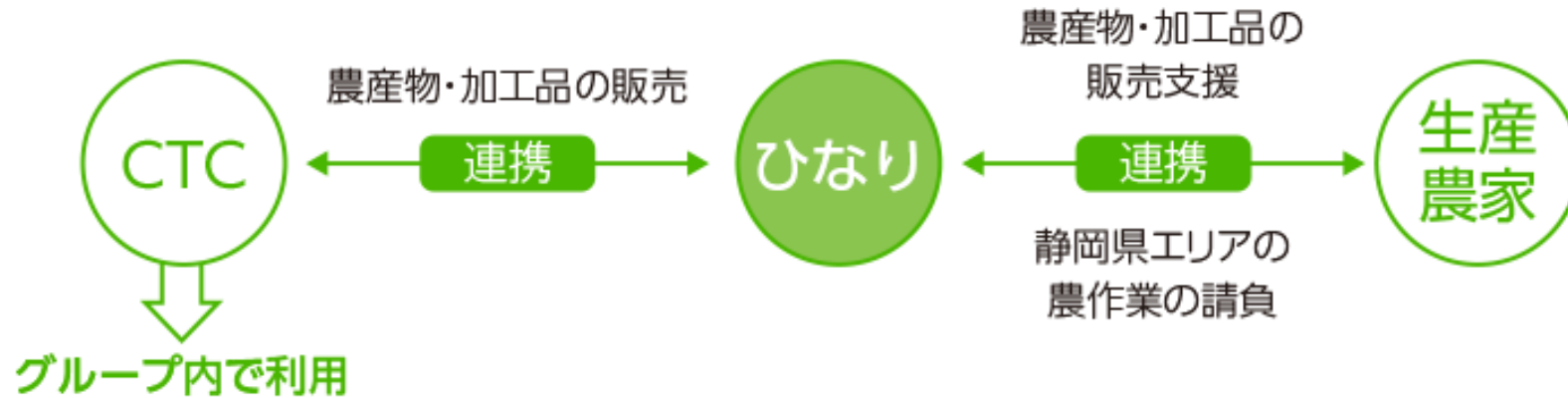


図（有）岡山県農商を中心にした地域の連携関係（岡山市周辺）

出典：（有）岡山県農商から著者が聞き取り調査を行い、その結果を元に、マップル社に作成を依頼して作成した。

【CTCひなり株式会社 浜松オフィス】

ひなりを取りまく関係



- **伊藤忠テクノソリューションズ（略称CTC）**では、各オフィスに設置されているマッサージルームでのサービスの提供や執務室内の清掃等を行う**特例子会社「CTCひなり」**を2010年に設立。
- 同時に、**障害者雇用の拡大**のため、同社の**浜松オフィスを設置**し、障害者を現地採用して、**農作業**を地域の**農家から請け負う業務**を開始。作業を請け負っている農家の生産する**農産物・加工品の販売を支援**することで、連携を強化している。

パターン4

「ひなり」が作業を請け負うことで規模拡大が可能に



京丸園の水耕栽培施設における収穫作業



上村農園のアスパラガス栽培施設

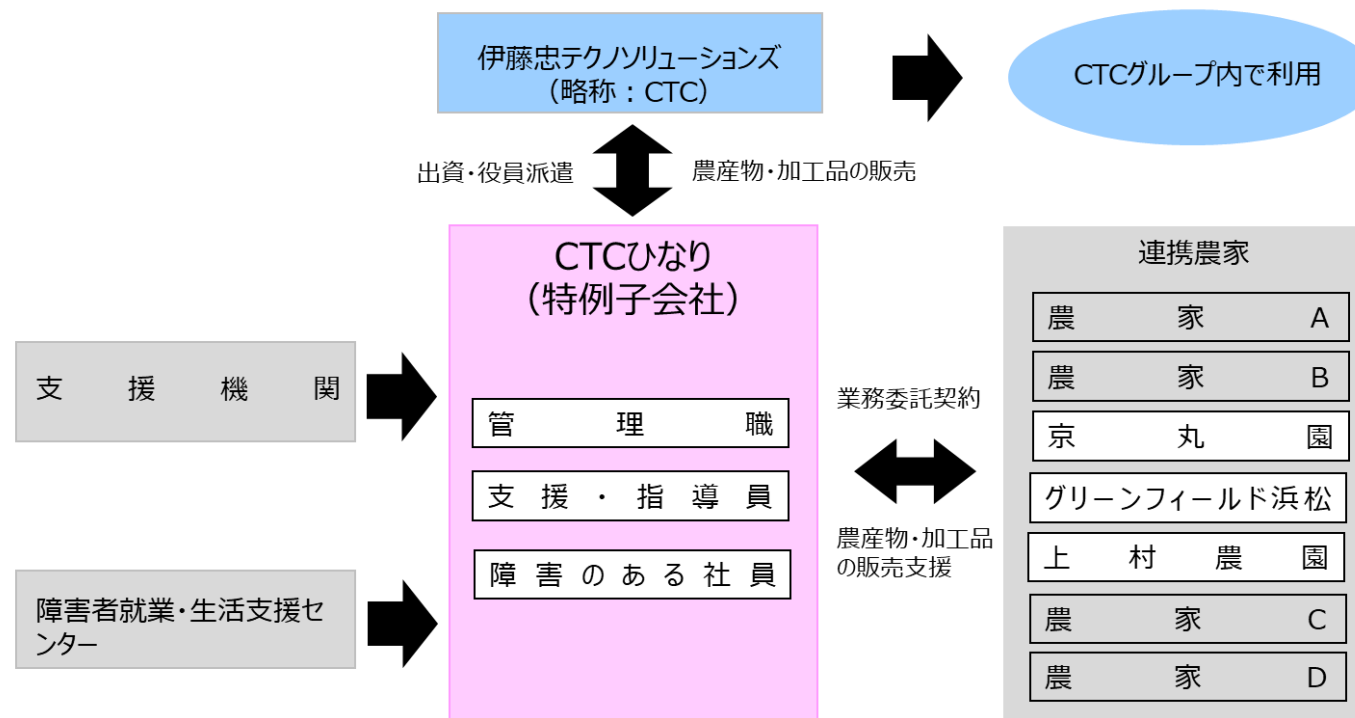
写真: 著者撮影

収穫量の1/3
(調製も含めれば1/2)を「ひなり」に依存

- **「京丸園」**では、障害者を独自に24人雇用して、ミニちんげんさい等の水耕栽培を実施。「CTCひなり」が、毎日（年末年始を除く）、収穫調製・定植作業を請け負うことで（7人の障害者と1人の支援者）、**施設規模を拡大**。
- 「CTCひなり」は、**「上村農園」**（耕作放棄地でアスパラガス、露地野菜を栽培）からも、週5日～6日圃場整備～収穫迄の作業を請け負い。これにより、「**上村農園**」では**規模拡大が可能に**。
- 「CTCひなり」は、**多様な経営の連携農家**の作業を請け負うことによって、**ほぼ周年で障害者の業務確保**を実現（収支は親会社の持ち出しに依存）。

パターン4（周田との関係図）

CTCひなり 浜松オフィスを中心とした地域の連携



- **7軒の連携農家と企業から障害者28人**で作業を請け負っており、**障害のある社員3～4人に支援者1人の体制を基本**に、農家に出向いて作業を行い、支援者が連携農家から農業技術を取得し、障害者には支援者から作業指示を行うことで、農家側の負担を軽減している。

パターン4 (地図情報による可視化)

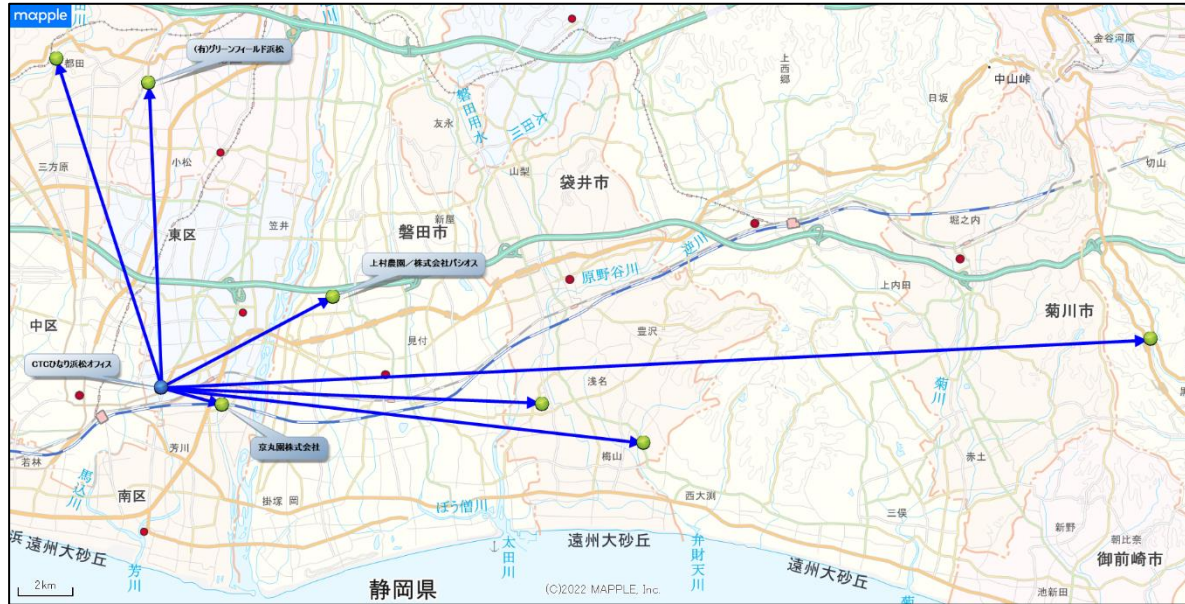


図 CTCひなり(株)浜松オフィスを中心とした地域の連携関係(静岡県全域)

出典: CTCひなり(株)より著者が聞き取り調査を行い、その結果を元に、マップル社に作成を依頼して作成した。

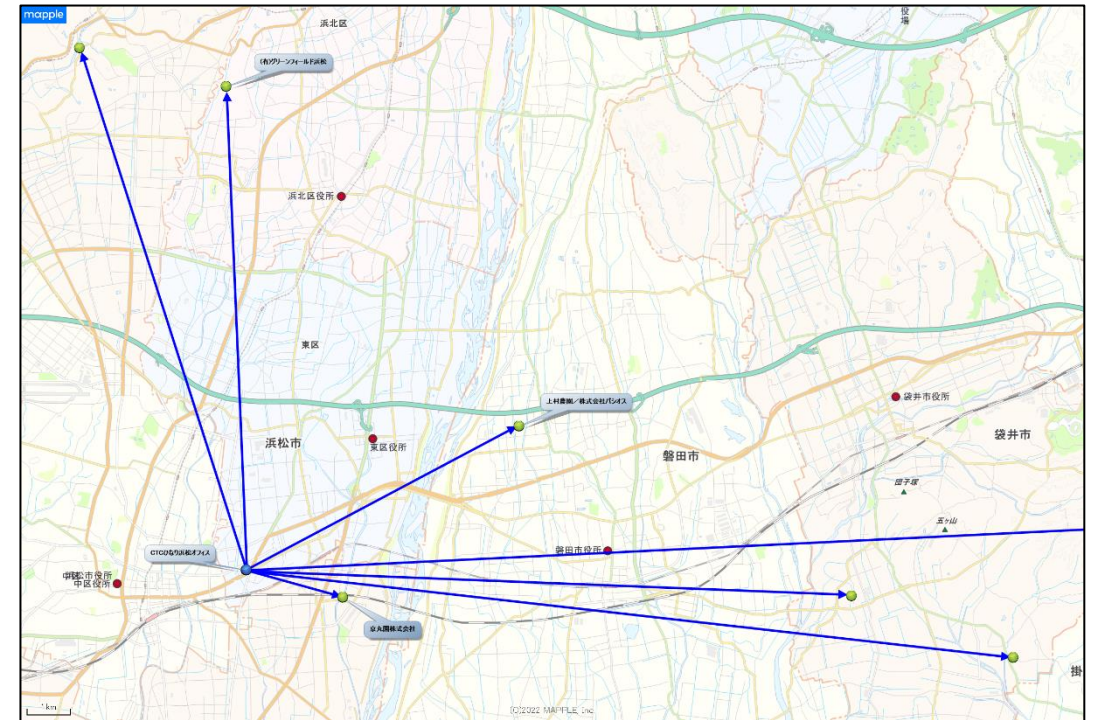


図 CTCひなり(株)浜松オフィスを中心とした地域の連携関係(浜松市周辺)

【認定NPO法人UNE（うね）】



写真: 認定NPO法人
UNE提供

- 長岡市（旧栃尾市）の中山間地域一之貝集落で、**地域活動支援センターUNEHAUS**（ウネハウス）を拠点に活動するため2011年に設立。**認定農業者、認定NPO法人**でもある。
- 主な事業内容
農業（水稻、畑作）、**農作業請負**、**福祉・市民体験農園運営**、**農産加工**（漬物、どぶろく製造、クロモジ製品製造）、**直売所**、**農家レストラン**、**キッチンカー**（かき氷、弁当等）、**農家民宿**、**酒販**、**作業請負**（公園管理、除雪、草刈等）、**地域サービス**（通院・買物送迎、雪下ろし）、**森林管理**（クロモジ・笹採取）、**薬草栽培**（ヨモギ）、**ドローン撮影**

➡ **障害者、生活困窮者、高齢者、女性グループ**等地域内外の**多様な人が集まる場所**として、**農業や6次産業化、コミュニティビジネス**を展開

パターン5

○ 生活保護受給者の受け入れ

- ・ 長岡市の依頼で開始（医療費の抑制、現在は生活困窮者自立促進支援モデル事業の任意事業）
- ・ 週4回（月・火・木・金）、1日5時間の受入で、**障害者と同様の作業に従事**
- ・ **生活保護の収入控除の範囲**（月15,000円）**で就労**
- ・ 2013～20年の間に延べ26人を受け入れ



- ・ 日中活動を通じた居場所づくり
- ・ 規則的な生活習慣
- ・ 就労に必要な体力
- ・ コミュニケーションの機会
- ・ 農家レストランで食生活改善



○ 最長の参加者は8年

○ 農作業等の作業意欲も高く、障害者支援を行う上でも重要な存在。



写真：認定NPO法人UNE提供



パターン5（周囲との関係図）

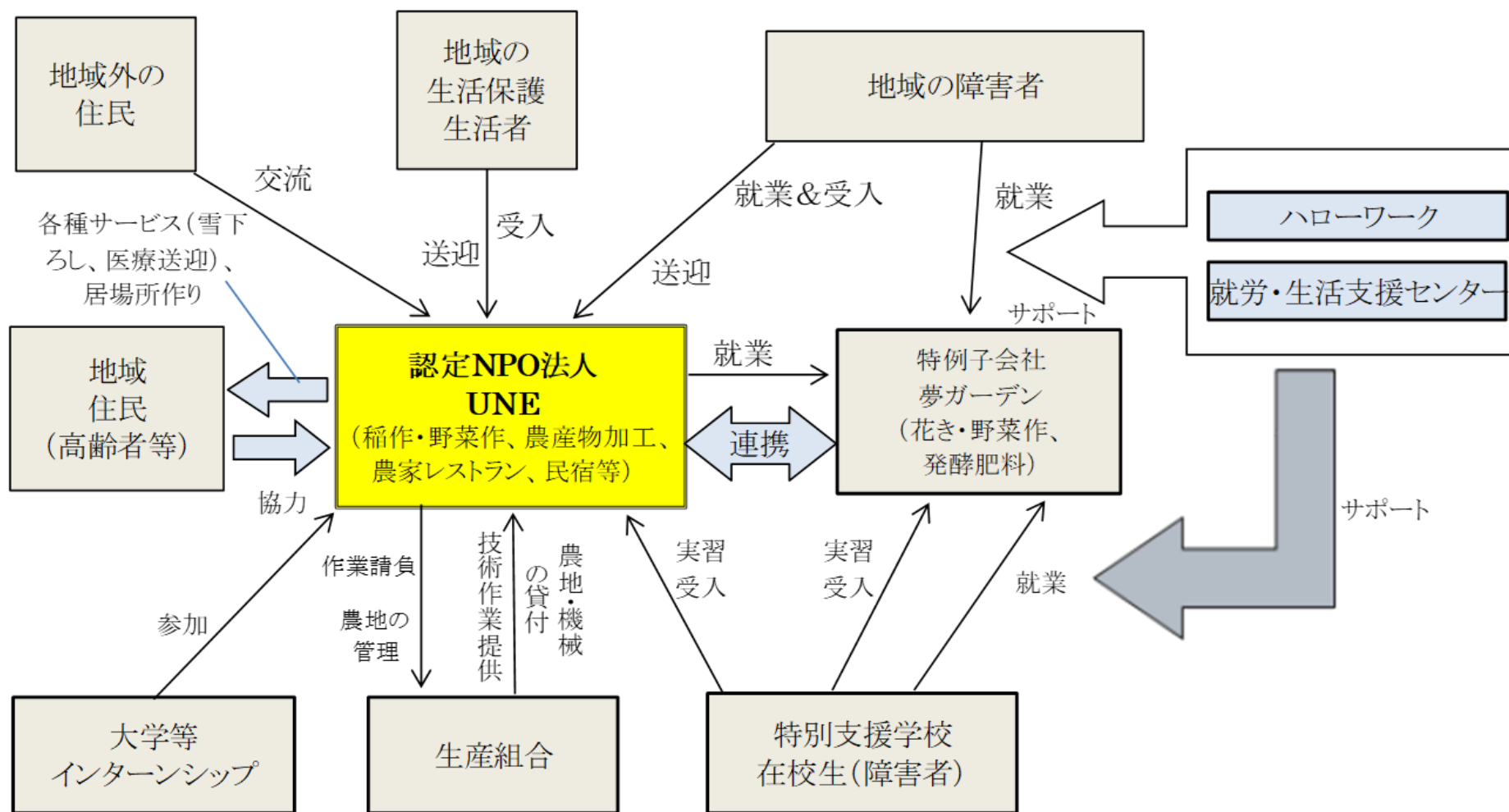


図 認定NPO法人「UNE」と地域の関係機関との連携イメージ図

パターン5（地図情報による可視化）



図 認定NPO法人UNEを中心にした地域の連携関係(新潟県全域)

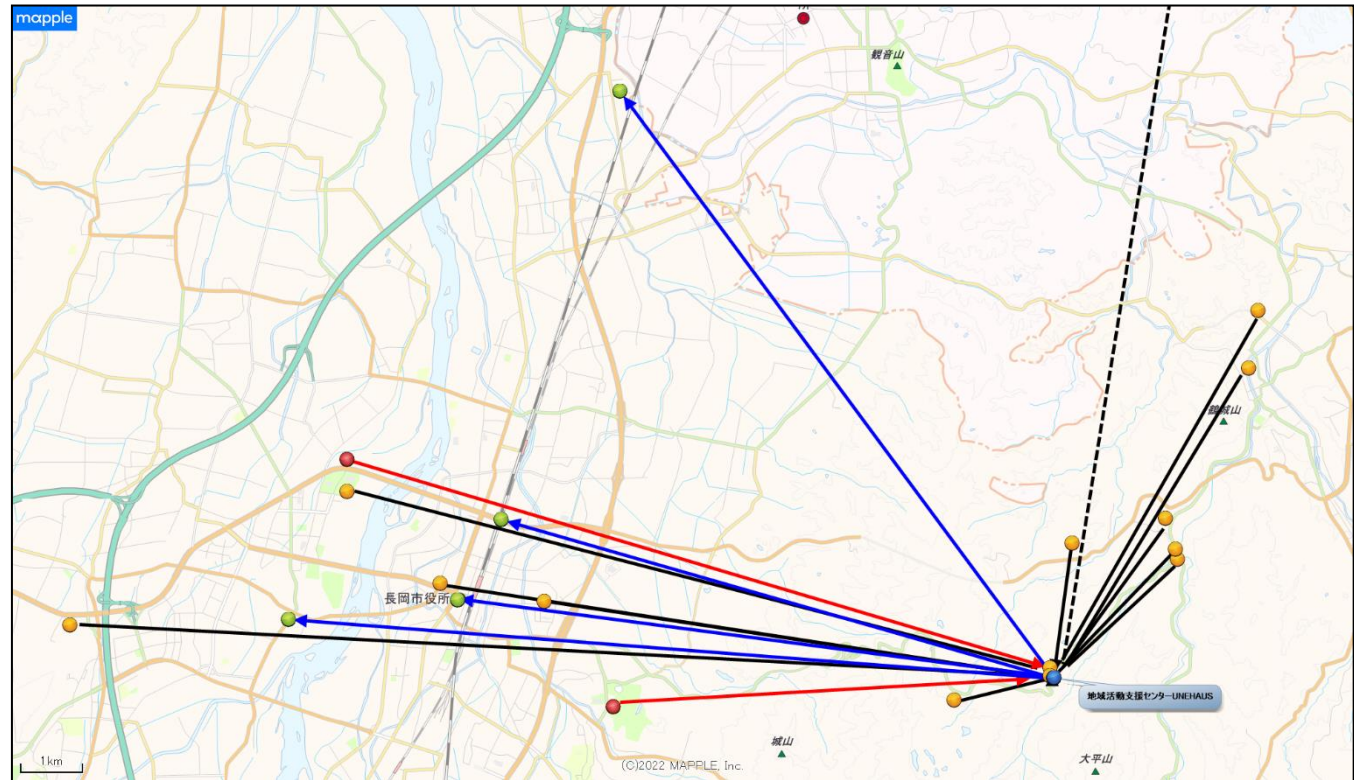


図 認定NPO法人UNEを中心にした地域の連携関係(長岡市周辺)

出典: 認定NPO法人UNEから著者が聞き取り調査を行い、その結果を元に、マップル社に作成を依頼して作成した。

3. 分析結果のまとめ（1）

- ② **パターン別の事例**で、地図情報による可視化を行ってみると、
- ・ 県単位の分析では、30分以内で農業サイドと福祉サイドが結びついていくので、広域での結びつきはあまり見られなかったが、それでも、**市町村圏域を超えている結び付き**はかなりあることが明らかになった。一市町村単独でのマッチングには限界があり、**市町村間の連携**とか、**県庁の地域振興局単位**での取り組める体制が求められる。県境地域では、**県間の連携**も必要か。
 - ・ **福祉サイドからの取り組み**は、農家と繋がっていくことで、事業を拡大していくので、**放射状に取り組みが広がっている**。
 - ・ **農業サイドからの取り組み**は、規模拡大していく中で、農地を確保して、その周囲で農作業を手伝ってくれる障害者を探す形で取り組みが広がっていくので、**蛇が前身していくような形で取り組みが広がっている**。
 - ・ **企業サイドからの取り組み**は、同じマッチングでも、作業量の多い担い手農家を探して、援農先を探していくので、**援農先の立地に偏りが多く、中には遠方の援農先も含まれる形で取り組みが広がっている**。

3. 分析結果のまとめ（2）

- **NPO法人による多様な取り組み**は、多様な主体が複雑に絡みあって行われているので、今回のような単純な地図情報では読みづらいことから、**重層的な分析手法を開発**する必要がある。他方で、都市部から遠いところでの取り組みでも、支援機関が都市部に多く立地していることから、関係を示す**地図情報は放射状にはならない**ことも明らかになった。
- いずれも1事例ずつの分析なので、各パターン毎に、取り組み類型を整理して、その類型間の違いなども分析してみる必要がある。